



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

6-2020

経済優先、対日懸案は棚上げか

コロナ抑え勢いづく韓国・文政権

吉田 健一

(時事通信社外部編集部編集委員・元ソウル支局長)



韓国の文在寅大統領は4月15日の総選挙の与党圧勝で、強力な支持基盤を得て残り任期2年に臨むこととなった。韓国は新型コロナウイルスの感染拡大の抑え込みについて早く成功したが、世界経済悪化の影響を受け、国内経済の冷え込みは避けられない。文氏の最優先課題は経済対策となり、最悪と言われる日本との関係では、大きな譲歩はしないものの、経済再建の妨げとならぬよう徴用工などの懸案を先送りするとみられる。

総選挙の少し前まで文大統領の評価は芳しくなかった。輸出不振で経済は低迷し、

朴槿恵前政権末期の2016年に前年比2・7%増だった国内総生産（GDP）の成長率は19年、同2・0%に下がった。経済政策の目玉だった最低賃金の大幅引き上げも裏目に出た。高賃金のアルバイトを雇えなくなり廃業に追い込まれた自営業者が続出し、失業率も上昇した。

実績なく与党苦戦の予想も

3度の首脳会談を実現するなど好調に見えた南北関係も、米朝関係の行き詰まりとともに暗礁に。文氏の側近、曹国前法相の不正も国民を失望させ、就任直後に9割近

目次 (6月号)

コロナ抑え勢いづく、韓国・文政権	吉田 健一	1
感染症と戦い続けなければならない人類	熊倉 修一	10
特派員リレー報告⑩上海	木梨 孝亮	20
徳光衣城の新聞街放浪記5	鳥居 英晴	25
日記で読む昭和史 (108)	国分 俊英	28
大正デモクラシー中国論の命運 (23)	高井 潔司	30
「プレスウオッチング」	小池 新	6
新聞だけではバカになる!?	井芹 浩文	16
【メディア談話室】	音 好宏	18
【放送時評】	小林 恭子	8
【海外情報〈欧州〉】	津山 恵子	14
【海外情報〈米国〉】	魯 諍	23
【海外情報〈中国〉】	魯 諍	32
中国版ニコニコ動画に失望感 調査会だより、編集後記		

かった支持率は昨年後半、一時4割を割り込み、総選挙は与党の苦戦も予想された。しかし、新型コロナウイルスが流れを変えた。2月に新興宗教団体「新天地イエス教会」で信者らの集団感染が発生し、南東部の大邱

市などで多数の感染者が出た。しかし、その後は迅速かつ大規模なPCR検査の実施など積極果敢な対応が奏功し、感染拡大を抑え込んでいった。

韓国の対策は世界保健機関（WHO）や各国の政府、メディアからも高く評価された。政権与党は韓国モデルが「世界的模範となつている」と猛アピール。国民の自尊心をくすぐり、文氏の支持率は総選挙直前には59%に回復した。

MERSの失敗無駄にせず

韓国が新型コロナウイルスにスピーディーな対応を取れた背景には、186人が感染し38人が死亡した15年の中東呼吸器症候群（MERS）の感染拡大を防げなかった苦い経験がある。情報制限など政府の初期対応のまずさが響き、院内感染が広がった。当時の朴政権はこの後、感染症の検査を民間が行えるようにするなど、感染症対策の制度を整えた。

今回はこの制度を基に、ドライブスルー、ウォークスルーなど独自の方式を取り入れ、PCR検査を速やかに実施。軽症者は、財閥系企業の研修所などを転用した隔離施設「生活治療センター」に収容し、医

療崩壊を防いだ。

さらに感染者に対しては、スマートフォンの位置情報やクレジットカードの使用履歴、監視カメラを総動員して追跡。感染までの経路や感染後の移動経路を匿名でネット上に公表し、人々が近づかないよう徹底的な情報公開が行われた。

スピードとIT重視がはまる

筆者が2回のソウル勤務で実感したのは韓国人のスピード重視の気質だ。一般的に、日本人は時間がかかっても緻密さを大切にする傾向が強いが、韓国人は荒削りでもいいから、とにかく速さを目指す。

ソウルで日本人の知人が転倒して頭を打ち、深夜一緒に病院の救急窓口を駆け込んだことがあった。採血やレントゲン、CT（コンピューター断層撮影）などの検査をすることに、日本の感覚で、終わるのは朝方だろうと覚悟したが、検査は流れるように進んだ。幸い脳に異常はなく、わずか1時間ほどで病院を出られた時には、何とも爽快な気持ちだった。

IT化のすさまじさも肌で感じた。各省庁の記者会見はネット上で生中継され、質問や回答も文字で一字一句、リアルタイム

で流される。キャッシュレス化で現金を使う人もほとんどいない。職人気質でアナログへの愛着が残る日本と違い、IT化に抵抗なく突き進む姿が強く印象に残った。

今回の韓国のコロナ対応は、過去の失敗を無駄にせず生かしたことに加え、スピードとIT重視という特徴が、うまくはまったと言える。MERSや、300人以上の犠牲者を出した14年の客船「セウォル号」沈没で朴政権が初動対応のまずさを猛非難されたのを文政権が反面教師にした面も、迅速な対応につながったようだ。

2 大政党制が崩壊か

新型コロナウイルスへの対応が与党圧勝への大きな追い風となったのは疑いない。ただ、根本原因は、旧態依然の体質から抜け出せなかった保守系最大野党「未来統合党」への国民の見限りにあるようだ。野党が政権批判の受け皿になり得ていないのは、日本と似た状況と言える。

韓国は1987年の民主化後、朴正熙元大統領ら権力者の地盤だった南東部・慶尚道を中心とする保守系と、金大中元大統領の地盤で、開発が遅れていた南西部・全羅道を中心とする革新系の力がほぼきつ抗し

てきた。しかし、16年に朴槿恵大統領が親友の国政介入事件を受けて罷免されたことで、保守系勢力は大打撃を受けた。

保守系勢力はその後も反省の様子を見せず、総選挙でも文政権への非難に終始し、国民に愛想を尽かされてしまった。保守系勢力は16年の総選挙、17年の大統領選、18年の統一地方選に続き4連敗を喫し、体制の刷新が不可欠な状況だ。

保守系大手紙「朝鮮日報」の楊相勲主筆は同紙のコラムで、総選挙を与党圧勝に導いたのは、「全羅道の大量票と30〜40代を中心とした若年層の反未来統合党票、格差拡大につれ『持つ者』に反感を抱くようになった階層の連合」だと指摘。今後、保守と革新の2大政党制が崩壊し、日本式の「1・5大政党制」が出現する可能性がある」と分析している。

総選挙では、22年3月の大統領選の前哨戦と位置付けられた戦いもあった。盧武鉉氏や李明博氏が大統領になる前に当選を果たし、「韓国政治の1番地」と呼ばれるソウルの鍾路選挙区で、共に民主党の李洛淵前首相が未来統合党の黄教安代表を大差で退けたのだ。

李洛淵氏は保守系大手紙「東亜日報」の

元記者。東京特派員も務めた政界きつての知日派で、首相時代には微用工問題への対応を任された。理念的な大統領府に押され、イニシアチブを発揮できなかったものの、仮に大統領となった場合、文氏よりは現実的な対日政策を展開すると予想される。世論調査では次期大統領候補としてトッブを走るが、与党内では非主流派だ。今後、文大統領に近い主流派が巻き返す可能性もあり、与党の大統領候補選びはまだまだ予断を許さない。

国難克服へ結束の機運

巨大与党という強力な後ろ盾を得た文政権は、これまで掲げてきた檢察改革などを推し進める見通しだ。しかし、コロナ事態を受けて、喫緊の課題は経済政策となった。

韓国は他国に先駆けて新型コロナウイルスの封じ込めに成功しつつあり、国民も自信を深めている。ただ、その後には深刻な経済苦境という苦難の道が待ち構えている。輸出依存度が高く、世界的な経済悪化の影響をもろにかぶるのは避けられそうにない。

韓国は1997年のアジア通貨危機で国際通貨基金（IMF）の管理下に入った。日本による植民地支配に続く「第2の国

恥」と言われ、多数の失業者を出すなど辛酸をなめた。しかし、屈辱の中で国民は一致団結し、持っている金製品を抛出する運動も広がった。その結果、短期間で危機を乗り越えた上、財閥の整理・統合が進むなど経済の体質も強化され、V字回復を果たした経験がある。

韓国では当時の成功体験を想起し、コロナ危機をチャンスに変えようという機運が高まっている。文氏は5月10日の就任3年演説で、新型コロナ対策で韓国が「世界をリードする国になった」と語り、「ポストコロナ時代における国際協力をリードしていく」と自信を示した。そして、経済対策を最優先課題として取り組む構えを強調し、5Gインフラ構築など大規模な公共事業によって雇用を生み出す「韓国版ニューディール政策」を進めると宣言した。

にじむ関係改善への期待

それでは、文政権は国交正常化後最悪とも言われる対日関係にどのような姿勢で臨むのだろうか。革新系の与党は保守系の野党に比べて対日姿勢が厳しく、「被害者中心主義」という理念的な基本路線は変わらないだろう。しかし、未曾有の経済危機克

服に集中するためには、日本と事を構える余裕もないのが実情だ。

対立の核心は徴用工問題だが、日本は請求権協定で「解決済み」であり、補償などが必要なら韓国内で対応すべきだとの立場で一貫している。一方韓国側は、日韓双方の資金拠出による解決を目指している。溝は深く、簡単には埋まりそうにない。

現在の焦点は、差し押さえられた日本企業の資産が売却されるかどうかだが、売却され日本企業に実害が出た場合、日本の対抗措置は避けられない。経済的悪影響を避けるため、売却は当面先送りしたいのが韓国側の本音だろう。

コロナ事態で航空便が制限される中、最近、インドで急性白血病にかかった韓国人女性の帰国を日本政府が支援するという出来事があった。韓国紙は「白血病児の奇跡、韓日関係回復の転機になるよう期待する」(中央日報社説)と好意的に伝え、関係改善を望む心情をにじませた。

コロナ事態と経済苦境、さらに来年の五輪・パラリンピック開催という一大国家事業を控える日本も、韓国と争っている余裕はない。資産売却など状況を悪化させる動きがない限り、日本側も相手を刺激する言

動を避け、当面問題を先送りするのが賢明だろう。

55年で縮まった格差

ポストコロナ時代は世界情勢や人々の思考、生活が大きく変わる可能性があると言われる。今後の韓国との付き合い方についても、この機会に長期的視野で考えるべきかもしれない。

日韓が請求権協定を結び、国交を正常化した1965年から55年。この間両国をめぐる状況は大きく変わった。

韓国は急速な経済成長を果たし、日本を猛追。65年の韓国の1人当たりのGDPは日本の9分の1だったが、2018年は約80%にまで接近した。日本への貿易依存度も下がり、60〜70年代に40%近くあった日本のシェアは最近では6〜7%だ。

安保面では、冷戦終結と韓国の対北朝鮮融和路線で日米韓、日韓の安保協力の重要性が低下。また、民主化によって革新派の発言力が大きくなり、日本の植民地支配に対する責任追及の動きが強まっている。

日本側から見ると韓国の存在も大きく変わった。経済面では、サムスン電子など財閥系企業の躍進でライバルとなった。安保面

では北朝鮮や中国に寄っていく韓国への期待値は下がり、米国のほかオーストラリアやインドとの協力に力点を移しつつある。

歴史問題を蒸し返す韓国に対する世論は最近特に悪化。時事通信の世論調査では韓国が「嫌い」との回答は12年半ばまではおむね10%台だったが、徴用工問題を受けて昨年初めに50%を超え、今年3月は45.4%だ。この月の韓国が「重要」との回答は20.6%、「好き」は4.4%にすぎなかった。

韓国は経済発展とともに日本を軽視する傾向が強まり、日本は韓国をライバル視するようになった。かつて韓国は経済、安保面で日本への依存度が高く、日本には国力の差に基づく余裕があったので、問題が生じても収束へとベクトルが向かっていった。

徴用工は譲れない日本

しかし、現在は日韓共に関係改善へメリットを感じにくくなってきている。インターネットの普及もあり、相手への過激な非難がストレートに伝わるようになり、互いに国民感情が悪化しているという問題もある。

徴用工問題で韓国と激しく衝突したことで見えてきたことがある。それは請求権協

定など日韓関係の根幹に関わる部分では、安易に妥協せず日本の立場を粘り強く主張し続けることの重要性。そして、国が対立しているからといって、韓国国民を必要以上に刺激する言動は避けるよう配慮し、なるべく敵に回さないことだ。毅然たる態度と冷静さのいずれもが必要だろう。

日韓両政府は国交正常化に際し、植民地支配が合法か違法かについて、関係する過去の条約・協定は「もはや無効」というあまりに曖昧な表現で妥協を図り、対立を乗り越えた。請求権の問題については、日本が経済協力資金を支払うことで「完全かつ最終的に解決された」と請求権協定に明記された。こうした経緯から韓国の歴代政権も徴用工問題は解決済みとの立場だった。

しかし、韓国最高裁判決は日本の植民地支配を「不法」と規定し、徴用工に対する日本企業の賠償責任を認めた。この論理では、植民地時代と関係する事案について、賠償判決が際限なく出かねない。「パンドラの箱」を開くことになり、日本政府としては、譲れない一線と言える。

文氏は歴史問題と安保、経済協力を分ける「ツートラック」政策を掲げる。しかし、日韓関係の根幹を揺るがし、日本企業

に実害が及ぶ状況をつくりながら、協力も進めようという考えは、受け入れにくい。

強硬措置に敏感反応

最高裁判決後、日本政府は韓国への半導体材料3品目の輸出規制を厳格化し、輸出の優遇対象国から韓国を除外した。それまでは両国間で問題が生じると結局は日本側が譲歩する形で収拾を図るのが定番コースだった。しかし、今回日本は韓国経済に影響が及びかねない攻めの一手に出た。

筆者もかつて、強気に出ない日本には無理を通そうとする一方で、国力を背景にごり押しする中国には弱腰だった韓国の姿を見て、日本も韓国に強い姿勢で臨んだ方がいいのではないかと考えたことがあった。

しかし今回、韓国は予想以上の結束を見せ、日本製品の不買運動を展開した。人気だった日本ビールの輸出はゼロになり、日本製自動車の輸入や訪日観光客は激減。一部日本企業や観光地は大打撃を受けた。

多くの韓国人にとり徴用工や従軍慰安婦など日本との歴史問題は現実の生活とは関係なく、実はそれほど関心が高くない。しかし、今回の日本の措置は、国の経済や自分たちの生活に影響が及びかねない問題と

受け止め、敏感に反応したのだ。

韓国人の中には日本文化や現代の日本人に好感を持つ人も多い。徴用工問題では筋を通しつつも、そうした韓国人は敵に回さない方策をひねり出す必要がある。

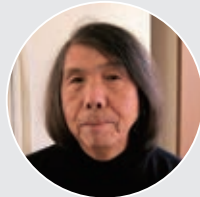
一線守り、国民には配慮を

日韓関係の悪化が続く中、韓国側からも日本を刺激する言動が飛び出し、日本人もついつい感情的になりがちだ。中には韓国に関すること全てを否定的にとらえる動きも見受けられる。米国のブッシュ(子)政権の時、「エニシング・バット・クリントン」(クリントン大統領がしたこと以外なら何でも)という言葉が使われた。感情的な「エニシング・バット・ 코리아」の思考に陥ってしまったえば、主体性を失って韓国に振り回され、判断を誤る恐れがある。

日本はかつては韓国に譲歩を重ね、歴史問題を蒸し返された。そして今回は強い措置に出たが、韓国国民を敵に回し、「返り血」を浴びた。これまでの経験を生かし、ポストコロナ時代は、守るべき一線は守りつつも国民を不必要に刺激せず、韓国と適切な距離感のある大人の関係を目指すべきだと考える。

**プレス
ウォッチング**

**新聞だけではバカになる!?
異論自粛させる
「コロナファシズム」**



ジャーナリスト
小池 新

新型コロナウイルス感染拡大の勢いが鈍り、5月14日、緊急事態宣言が39県で解除され、他の都道府県も解除に向かい始めた。予断は許さないが、「コロナ禍」を乗り越えられるかもしれない状況になってきた。国の対応の多くが失敗した中で、その理由に「日本人の規律正しさ」を挙げる人もいる。しかしそれは「お上の言うことに従順な国民が多い」事実の裏返し。社会に蔓延した「国難を挙国一致で乗り越えよう」という空気は、異論も自粛させて「コロナファシズム」のように私には感じられる。国民も生き方、考え方を問われた。今

回あらわになった欠陥と問題点を一過性のものとして忘れてはいけないと思う。

異論・少数意見が出てこない

「生命の安全」最優先で自粛が事実上強制され（5月16日付朝日オピニオン欄で作家・真山仁氏は「強粛」と造語した）、「苦難に耐える国民」を賞賛し「従わないのは非国民」とする空気が蔓延した。それに染まらない意見はわずか。5月10日付朝日朝刊文化・文芸欄「行政による『差別』なぜ？」の小島祥美・愛知淑徳大教授の言葉が印象的だ。「コロナで急に特別な差別が始まったのではなく、普段の差別や不平等が『見える化』されたにすぎない」。それはコロナ禍全般に当てはまる。普段からの問題が凝縮・増幅されて表れたといえる。

4月29日付毎日「論点」で医療人類学者磯野真穂さんは「感染リスクをゼロにという考えは強い排除の力を生む」「命か経済かではない。経済も命の問題だ」とした。

5月6日付朝日朝刊「PCR体制 地方から異議」で島田真路・山梨大学長は、PCR検査数が増えない理由を、国の専門家会議が重症化のおそれがある患者に集中させると表明したためだとして「検査上限を世

界水準からかけ離れた低値にとどまり続けさせる失態を招来した」と批判。仁坂吉伸・和歌山県知事は、当初の「4日間は自宅待機」方針について、専門家や報じたメディアに「怒りを感じる」と述べた。検査件数の停滞は①元々の体制の不備②専門家会議の抑制方針③保健所の過重負担回避④防護服などの不備⑤医療崩壊への危惧——が重なったためだろうが、総合的に検証した記事は、やっと5月8日に東京「こちら特報部」に載った。発表や会見に頼るしかない取材事情は分かるが、必要な情報と独自の意見を伝えられないのは「報道崩壊」では？

4月30日付朝日「論壇時評」で紹介された論考の多くは雑誌やネットの掲載。「新聞を読んでいるだけではバカになる」とは言い過ぎだが、新聞記事だけでは物事の全容をつかめないのは、残念ながら事実だ。

政権もダメ、官僚もダメ

品薄が続いたマスクについて、4月26日付毎日朝刊は「どこに消えているのか分からない」との官邸幹部の声を伝えた。「政権中枢がそれかい」と言いたくなるお粗末さ。安倍晋三政権が対応に失敗したことは

各紙世論調査でも明白（支持派の産経も5月12日付で「対応を評価しない」57%）。それでも、検察庁法改正問題があっても内閣支持率は決定的には下がらない。「誰がやっても同じ」という人が多いのだろうが、「まだ目が覚めないのか」と言いたくなる。産経は5月9日付で大阪社会部記者が吉村洋文・大阪府知事の言動と比べて、珍しく「首相は自分の言葉で語れ」とチクリ。だが、4月28日付では野球評論家デーブ大久保氏に「安倍さんは日本の監督」「こういうときは責めるんじゃなく、応援しなくちゃ」と語らせ、4月18日付では、記者が「首相官邸の政策決定にスピード感が欠けるのは、前例踏襲を常とする官僚が壁になっているため」と責任転嫁した。

確かに官僚のダメさがはつきりした。「アベノマスク」の扱い、「一律10万円」など給付金の処理……。後手後手のうえ極めて遅い。予定された物事は完璧にこなすが、想定外の事態にはお手上げ。根源は「リスクを取らない」体質だ。一方で都道府県知事の言動が注目された。政府が具体的な対応を「丸投げ」したためで、5月11日付日経朝刊は「コロナ対応は知事の真価を問う」と書いた。ただ、PCR検査での

患者の振り分けなど、基本的な方針と調整は政府が主導すべきだったのではないか。

予想通り、緊急事態条項で論調分裂

5月3日は憲法記念日。在京各紙は「コロナ」の緊急事態宣言と憲法の緊急事態条項の関連に注目した。朝日、毎日、読売は1面での世論調査結果を掲載。毎日と憲法に同条項を設けることに「賛成」45%が「反対」14%を大きく上回った。読売は「憲法で特に関心を持っている問題」で「緊急事態への対応」が38%と前回調査から16^{ポイント}上昇。コロナの緊急事態宣言発令の影響を指摘した。意味が違う二つの「緊急事態」を国民が混同したということか。社説でも産経が「緊急事態条項が必要だ」とズバリ。読売も同条項の創設は「検討に値する」と述べた。対して東京は「不安な国民心理に付け込み、改憲まで持っていく」とするのは「不見識」とバツサリ。朝日も「備えは改憲でなく」（小見出し）現行法で対応可能とし、論調は予想通り分裂した。毎日と「議論自体を否定するつもりはないが」「同条項は劇薬」と慎重。日経も「対象や手順を具体的に想定して議論すること」と注文を付けた。コロナの影響は非正

規労働者やホームレスら「弱者」に深刻。関連するのは「最低限の生活保障」を定めた25条などだが、取り上げたのは5月1日付東京「こちら特報部」だけ。

「コロナ後」は「スピード」の問題

「コロナ後」という言葉が目につく（4月27日付日経「核心」で論説フェローは「染後」と書いた）。終息後の予測で共通するのはインターネットの一層の浸透と「国際協調より自国ファースト」など。しかし、その多くは質ではなくスピードの問題だ。東日本大震災でも「災後」が叫ばれたが、過疎化と「脱原発」の進行など、前かいらわれていたことが想定以上の速度で進んだだけで、世の中の大筋は変わらなかった。今回も同じ。さらに気になるのは、ネット経由のコミュニケーションを現実の人間関係よりリアルに感じる人が増えることと、高齢者の多くがネットの流れから取り残されることだ。レディー・ガガが4月のオンラインコンサートでチャリティー・チャプリンの映画「モダン・タイムス」の主題歌を歌った。機械文明の発達を皮肉り、人間の尊厳をうたった作品。彼女が歌に込めた思いの意味を考えずにはいられない。

海・外・情・報

欧州

新型コロナで英メディアにも打撃

政府と新聞界が珍しく連携



在英ジャーナリスト

小林 恭子

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に打撃を与えている。英国では、3月末、「社会的距離（ソーシャル・ディスタンス）」政策の下、外出禁止令が出された。5月中旬からは段階的に解除に向かったものの、一時はロックダウン（都市封鎖）状態となった。英インランド銀行の予想によれば、今年、英国は過去3000年間で最も深刻な景気後退に入るといふ。

2000人以上が一時解雇に

広告収入が激減した新聞業界、放送業界はどのように対応しているのか。

ニュースサイト「プレス・ガゼット」の調べによれば、3月末のロックダウン開始から1カ月時点で、英国の新聞社・通信社に勤務する2000人が自宅待機（一時解雇）となった。政府が自宅勤務を奨励したことで、駅の入り口や構内で無料新聞を手取る人、あるいは「ニュースエージェン」と呼ばれる新聞を販売する小売店で新聞を買う人も減少した。新聞社が主催するセミナー、スポーツ・イベントなどが中止となって収入が減った上に、多くの企業が広告の出稿を控えたために広告収入も大幅縮小。

ウェブサイトへのアクセスは急増したものの、広告主が「コロナウイルス」を「ブラックリスト化」した（コロナの記事が掲載されている画面には自社広告が載らないようにした）ことで、5000万ポンド（約66億円相当）の収入が失われたという（シンクタンク「イーコンサルタンシー」調べ）。全国紙デーリー・ミラー、デーリー・エクスプレスや多くの地方紙を発行するリーチ社は4月の収入が前年同月比で30・5%減少したと発表。紙版からの収入（販売および広告収入）は31・8%減で、電子版は22・5%減。電子版のページビューは前年

から57%増加したが、紙版および電子版の広告収入の減少を補うまでにはいかなかった。

メディア調査会社「エンダース・アナリシス」によると、外出禁止措置によって英新聞界は3億3000万ポンド（約437億円）の減収になる。一時解雇者は5000人まで増える見込みだ。

政府は、失業者を増やさないための一策として、従業員を「一時解雇」とした企業には給与の最大限80%までを肩代わりする制度を提供している。複数の新聞社・通信社も同制度を利用している。

全国紙ではガーディアン紙が従業員100人（編集部員以外）を一時解雇とし、賃金引き上げを凍結。管理職は給与を20%削減。

日本経済新聞社が所有するフィナンシャル・タイムズ紙は20人を一時解雇とし、管理職や編集デスクは年末まで給与を10%削減する。取締役は20%、最高経営責任者は30%の給与削減となる。先のリーチ社は従業員の20%を一時解雇とし、給与の90%を払い続ける一方で、経営陣や編集幹部の給与は20%、そのほかの従業員は10%の給与削減に。無料5紙は発行停止とした。ほと

などの新聞が一時解雇、給与削減で対応中だ。

リモート出演が進むテレビ界

テレビでニュースを見ると、スタジオに
いるのはメインの司会者と記者一人のみ
で、ほかの出演者はリモートでの出演とな
る例が増えている。主要放送局の一つ「チ
ャンネル4」の番組「チャンネル4ニュー
ス」では、メインの司会者2人が自宅から
出演している。現場取材では、記者が取材
対象者に向かって柄を長くしたマイクを向
けるやり方が一般的となってきた。

民放最大手ITVは4月の収入が前年比
で42%減少し、800人の従業員を一時解
雇せざるを得なくなった。新聞界同様、広
告主が投稿を抑えたことが収入減の主因
だ。自宅にいる人が増え、ITVの3月末
時点での視聴時間は前年比2%増加、オン
デマンドのストリーミング・サービス「I
TVハブ」を使つての視聴は75%増えたとい
う。自宅で視聴できる動画サービスは今
後もしばらく人気となりそうだ。

政府と新聞界の連携

「自宅にこもる」政策を徹底させるため、

政府は個人の携帯電話に「自宅にしよう、
NHS（国民医療サービス）を守ろう、命
を救おう」というスローガンをテキストメ
ッセージの形で送るほかに、ソーシャルメ
ディア、テレビ、ラジオ、新聞、街頭のポ
スターを使つて情報発信してきた（5月10
日以降は、メッセージが「警戒しよう、ウ
イルスを抑えよう、命を救おう」に変更さ
れた）。

新聞界は、報道の自由の観点から普段は
政府との共同作業を避けてきたが、ビジネ
ス継続への大きな懸念もあつて、全国紙の
ロビー団体「ニュースワーク」を通じて、
4月から3カ月にわたるキャンペーン広告
を実施している。総額は4500万^ポ（約
59億円）相当と言われている。

筆者が共同作業に気付いたのは、4月17
日の紙面を見た時だ。ほぼ全ての新聞が
「ラッピング紙面」（1面と終面を特別紙面
4^ポで包み込む形）を使つて政府の広告を
出していたのである。

最初の面には「Stay@Home（自宅にい
よう）」というメッセージが書かれ、最終
面には虹のイラストの下に、「Staying@
Britain（英国のために留まっていよう）」
というメッセージ。虹はNHSに対する感

謝と支援を表すシンボルだ。この面を「切
り離して、窓に貼ろう」という指示さえ書
いてあった。

17日に特別紙面が出たのには理由があつ
た。当初、3月23日から開始の外出禁止令
は3週間の期限付きで、4月16日までに見
直すことになっていた。政府は16日、延長
を決定。翌日の新聞が一齐に「自宅にいよ
う」というメッセージを出すことで、国民
に対し、新たに注意を促す意図があつた。

デジタル・文化・メディア・スポーツ省
のオリバー・ドウデン大臣は4月、タイム
ズ紙への寄稿記事の中で新聞がいかに重要
かを説いた。「英国が第2次世界大戦以来
の大きな国家の緊急事態と戦う中、新聞は
疑いもなく、史上最大の、存在をかけた危
機と格闘している」。コミュニティー・地
方政府担当大臣のロバート・ジェンリック
氏は5月上旬の記者会見で「新聞を買いま
しょう」と呼び掛けた。英国で新聞が検閲
なしに出版できるようになってから300
年以上がたつたが、政府と新聞界がこれほど
歩調を合わせるのは珍しい。70数年前の大
戦時も果たしてこうだったのか。「非常時」
にはこれまではなかったことが起きるよ
うだ。

感染症と闘い続けなければならぬ人類

終息後の社会情勢は大きく変容

熊倉修一

(大阪経済大学 経済学部教授)



小康に向かう感染拡大

米国ジョージズ・ホプキンス大学によれば、新型コロナウイルス感染症は200近くの国・地域で報告され、感染者数は440万人を超え死者は30万人に達した(5月15日現在)。人類はパンデミック(感染症の世界的流行)の渦中にいる。

当初は中国・武漢での局地的な発症と捉えられていたが、3月以降欧米でも感染拡大が認められてからは、各国が一斉に門戸を閉じ、学校を閉じ、国民に自粛を求めるなど、異例の措置で拡大阻止に努めてきた。しかし、多くの国で感染急増に医療体制が追いつかず、犠牲の一層の増大を招いてしまった。また、各国とも飲食業、観光業などを中心に消費の落ち込みが甚だしく、企業活動も極度の不振に陥るなど、世界経済は戦後最大の危機に瀕している。

しかし、5月に入ってから、先行した

中国では感染蔓延が収まったとして外出制限を緩和し、多数の被害者を出した欧米でも感染のピークが過ぎつつあるとして、行動制限の緩和、経済活動の再開に向けた措置が講じられ始めている。わが国でも感染者数増加の落ち着きを眺めて、東京などを除いて緊急事態宣言が解除された。

感染拡大の小康化を前提としながらも、外出の自由を認め、極端に落ち込んだ経済活動が衰退、自滅に至る最悪のシナリオを回避したいとの強い願望が、早期の緊急事態解除の「出口」に向かわせている。

恐ろしさを忘れかけていた人類

しかし、新型コロナウイルスによる今回のパンデミックは、各国の政府、企業、国民が見込むほど容易に終息に向かうであろうか。感染症蔓延の根深さを知らない現代人の安易な期待は許されるのであろうか。

先の20世紀中、二つの世界大戦を中心に

人類は戦争に明け暮れた。大恐慌(1930年代)や局所的な天変地異が生じて人類を脅かしたものの、犠牲者の数からすれば20世紀はまさに「戦争の世紀」として特筆される。21世紀に入りリーマンショックや多くの天変地異が生じているが、幸いにも大規模な戦争は起こらず、前世紀と比べれば人類は平穏を享受している。

この間、前世紀1918年には新型インフルエンザ感染症(スペイン風邪)が世界を脅かし(数千万人が亡くなり、日本でも40万人が死亡した)、最近でも2002年に中国で重症急性性呼吸器症候群(SARS)、12年には中東で中東呼吸器症候群(MERS)が流行するなど、感染症の蔓延から無縁であったわけではない。

記録に残るパンデミック

しかし、感染症研究の進展もあり、パンデミックと類されるほどの影響を世界に及ぼすことはなかった。むしろ、人間同士の激しい争いにかまけ、さらに近年では経済のグローバル化の急激な進展に遮られて、人類はパンデミックの恐ろしさと備えを忘れかけていた。そこへ新型コロナウイルスが急襲したのである。

歴史を振り返れば、人類は感染症流行の脅威にさらされ続け、それとの絶望的な闘いを経てきたことが分かる。比較的詳細な記録が残されている著名なパンデミックは、14世紀中頃のヨーロッパを襲った黒死病（ペスト）である。シルクロードを通りアジアから運ばれた物品に混ざったネズミ、それに巣くうノミに棲みついたペスト菌も運ばれた。感染者の死亡率は50%を超え、感染後数日で亡くなる危険な細菌である。

1345年にクリミア半島に、47年にはシチリア島に到達し地中海沿岸を席卷した。48年にはフランス、イギリスに侵入、49年には北欧も襲われた。致死率は地域によっては5割にも達し、西欧全体では人口の3分の1が失われたと言われる。ヨーロッパはその惨状におののいたのである。

しかも、このペスト禍は一度では終息しなかった。61年春に再び襲われ、第一波に次ぐ死者が出て、西欧全体では人口の10%に達したと推計される。その後も17世紀に至るまで何度かの波状攻撃を受けており、中世から近世にかけてのヨーロッパはペストとの絶望的な闘いに明け暮れたと言っても過言ではない。その結果、ペスト禍

の体験を経てヨーロッパの人々の精神は大きく変容し、その社会や文化の在り様も革新されていったのである。

感染症の恐怖にさらされ続けてきた

人類を悩ませた感染症はペストだけではなく。西暦2世紀にはローマ帝国全域を天然痘が襲い、感染した人の半数近くが死亡したと言われる。天然痘は、18世紀末にジエンナーがワクチン（種痘）を発見するまで、人類最大の敵であり続けたのである。

さらに、動植物の間で感染症が伝播し、それを食料とする人間が深刻な飢餓に追いやられることも多かった。19世紀中頃の 아일랜드で蔓延したジャガイモ疫病菌は主食のジャガイモを滅ぼし、約100万人が餓死した。20世紀初頭までに400万ものアイルランド人が北米などに移民したのも、この飢饉が背景にある。

こうした感染症被害は、医学知識に欠ける時代のものであり、現代ではかつてほどの恐怖心をもって臨む必要はない。感染源が把握され、感染回避の手法も明確にされており、感染を一度終息に追い込めれば、波状攻撃を受ける可能性は少ない。

しかし、依然として今回の新型コロナウイルス

イルスの特性の全容は把握されていない。有効とされる治療薬が挙げられているが、ワクチン開発は緒に就いたばかりだ。われわれが置かれている環境は中世と大きくは変わらず、感染の恐怖にさらされている程度に違いはないと考えるべきである。

戦後最大の危機に直面する世界経済

新型コロナウイルス肺炎の蔓延は、短期間に各国の消費活動を激減させ、企業の生産・販売も止めてしまうなど、世界の経済活動、貿易取引は瞬時に失われた。好調な米国経済にも急ブレーキがかかり、4月の失業率は14.7%にも達した。リーマンショック時（2009年）や第2次大戦後の最悪期（1982年）を上回る戦後最悪の水準である。国際通貨基金（IMF）では、2020年中の世界の経済活動（名目GDP）は前年比マイナス3%程度の大幅な落ち込みを見込んでおり、EUでも、EU圏の20年の実質成長率は前年比マイナス7.7%と大幅に落ち込むとしている。世界の経済は突如として大きなショックに見舞われて、瀕死の状態にある。

この窮状に対して、米国（2.2兆ドル）、EU（5400億ユーロ）、日本（117兆円）

など主要国は大規模な緊急経済対策を打ち出している。いずれも需要を失い危機に直面する企業体や生活不安を抱える個人への当面の資金繰り支援である。中央銀行も、民間企業への直接融資（米国連銀）や社債・コーポレイトの購入増加（日銀）など大規模かつ異例の信用供与に踏み切った。日銀では、民間金融機関への不足ドル資金の供給も活発化させている。資金繰りに不安を抱く企業では、信用供与枠（クレジットライン）の確保を求め、金融機関もこれに応じ始めている。これら一連の施策は、全国民一律10万円の給付策も含めて、企業、家計の当座の資金（流動性）不足をカバーして、国民・企業の不安感を鎮めるためのものである。

V字回復を目指した各国の緊急経済対策

この前代未聞の総額12兆円超の直接給付も含め、政府・中央銀行の緊急政策はいかなる効果を発揮するであろうか。いずれの国も、見通し不透明なコロナ禍に対する国民の不安感は根強く、資金支援を受ける個人や企業は直ちに消費や投資に向けることはなく、ほとんどを現金ないし預金として退蔵する。即刻支払いを求められている返

済に充当されても、その資金を受け取った個人、事業体は同じく支払いに充てるか、貯蓄に回すであろう。

資金支給の財源は赤字国債の発行で賄われるが、それは、巨額の預金を原資として金融機関が購入する。かくして、政府↓家計・企業↓金融機関↓国債（政府）と巨額の資金が経済主体間を回るだけであり、今回の緊急経済対策の事業規模がいかに大きくとも、その全てが経済的需要の創出に向かうことはない。あくまでも家計、企業を下支えして、その倒産、破綻を回避するのが狙いであり、経済活動の拡大に結び付く余地は少ないのである。

しかし、コロナ禍がいかに大きくとも短期で収まり、その間の不足資金をカバーできれば、その後は以前の状況に復することができる。個別の家計、企業としても、経済全体としても傷は浅く、原状に戻った経済は遠からず拡大していくであろう（いわゆるV字回復）。経済が復調すれば、税収が増え金融機関も融資を回収でき、まったくの捨て金になることはない。

米国では追加の経済支援策が議論され、わが国でも所得減少の補てん、家賃支払いの援助など第2次緊急経済対策を求める声

が高まっている。この追加的な支援策も、あくまでもコロナ禍の短期性を前提として、そこからのV字回復を期して行われるものと理解される。

泥沼にはまりかねない世界経済

懸念されるべきは、コロナ禍が長引き、あるいは一度は収まったとしても再び蔓延する場合である。その時には社会全体を巻き込んだ膨大な負担が再び求められるが、巨額の支援資金が投入されても、立ちいかなくなる家計、企業が持続するであろう。

そのような資金供与は、政府、中央銀行、民間金融機関にとって最終的に回収できない「不良債権」となる可能性が大きいく、いずれの機関についても財務の健全性が毀損され金融危機にも発展しかねない。経済活動を早期に回復させるためには、また右のような事態を避けるためにも、感染を徹底的に抑え込むことが求められる。IMFは、世界経済は20年後半に復調し、21年には6%程度のV字回復を見込んでいるが、封じ込めができなければ逆に6%程度落ち込むとの悲惨な姿も否定していない。

このため各国政府は、外出を控え他人と

の接触を避けることを国民に求め続けるとともに、景気浮揚を期待できなくても、資金支給を続けて企業を支え人心を落ち着かせる必要があるのである。

こうした中、大きな被害を受けた欧米諸国では、慎重ながらも規制を緩和し、経済活動の早期再開に舵を切ろうとしている。

しかし、感染抑制に成功したとされる韓国やシンガポール、ドイツなどでは、ここへきて感染者数が増加しており、感染封じ込めが容易ではないことをうかがわせている。経済活動を優先してきたブラジル、ロシアなどでは欧米をしのぐ勢いで新規感染が報告されており、今後はこうした諸国の動向が世界的な焦点になるであろう。パンデミックを抑え込むには、長い時間と膨大な資金を要する。当該国のみならず、世界の経済社会は、その負担の大きさに耐え続けることができるであろうか。

克服後はどのような世界？

未知のウイルスによるパンデミックが人類に多大な犠牲を強いることは、医学が進歩した現代においても変わらない。しかし、その犠牲のかなたには、新たな人間社会の姿が望まれることも事実である。過去

の疫病の発生は、人々に地獄の苦しみをもたらす一方で、人口減少を通じて、社会的格差を縮小させるなど、社会構造を揺るがす要因になってきた。

中世ヨーロッパを襲ったペスト禍も、人口の多くを死に追いやった一方で、その後のヨーロッパ社会が大きく変わる契機をもたらした。社会を支配していたカトリック教会はペスト禍には無力で、その恐ろしさから教会にすがった人々を救えなかった。ペスト禍の苦しみを経た人々は生きる喜びと復活に向けた力を実感し、その感性が15世紀にルネッサンス（文芸復興）を開花させたと言えよう。

さらに、教会の無力を悟った人々がその後の宗教改革を支持したこともむべなるかな、と思われる。

このように、人類は多くの犠牲を強いられつつも、感染症蔓延を何とか乗り越えるたびに以前の姿に単純に戻ることなく、精神的な発展、社会的な変革を享受する新たな世界に入っていくたのである。

人類が直面している新型コロナウイルスによる肺炎も、多くの死をもたらし、人々の往来を遮り、経済社会活動を萎縮させた。この危機的な状況は長く尾を引き、そ

の克服には社会的、経済的に大きな負担を覚悟しなければならないだろう。

しかし、そのような環境にあっても、わが国も含め多くの国々で、人々の価値観、考え方に変化が生じている。テレワークに象徴されるように、働き方、学び方、さらには人間としての生き方など各般にわたって、取り組みの姿勢、考え方が変化しつつある。

企業部門も、コロナ禍の経験を通じて、自らのビジネス推進の方法、方向性など幅広い分野で教訓を糧としようとするであろう。グローバルゼーションについても、個人も企業も改めて思いをめぐらし、諸外国との新しい交流の姿が模索されるはずだ。一時的にせよ、たとえ応急的にやむを得ず強いられたものにせよ、人間は体験したことを決して忘れず、それを反すうする。その結果、以前には思ってもいなかったことに価値を見い出すことがある。

今回のコロナ禍が最終的に終息した暁には、社会経済の構造、そして多くの人々の生き方や意識は蔓延前のそれにそっくり戻ることとはなく、確実に異なったものに移っていくことであろう。それは、どのような世界であろうか。「5月15日記」

海・外・情・報

米国

NYタイムズ、新型コロナで
デジタル購読者が急増ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米有力紙ニューヨーク・タイムズは5月6日、第1四半期（1―3月）決算を発表した。3月下旬からニューヨーク州など多くの州が新型コロナウイルスの感染拡大で、事実上のロックダウン（都市封鎖）に入った。同紙は、購読料を払っていない読者にも、オンラインでは新型コロナ関連のニュースを無料で提供した結果、記事に接した読者が契約に結び付き、新規のデジタル購読者数が四半期で58万7千人と過去最高となった。

新型コロナの感染拡大ニュースで一色になった3月は、米国成人の半分が、同社の

デジタル版記事を読んだことを明らかにしている。

9年で購読者数500万人を達成

新型コロナの感染拡大で、ニューヨーク州は3月22日から出勤禁止・自宅待機令が発動され、食品店や薬局など以外のビジネスは休業となった。このため、広告収入は約15%急減した。しかしデジタル購読収入の伸びと特別収入で、黒字決算となった。売上高は前年同期比1%増の4億4300万ドル、純利益は同8.9%増の3280万ドル。

同四半期の新規デジタル購読者数は58万7千人（クッキング、クロスワードのアプリを含む、ニュース購読のみは46万8千人）。2019年第4四半期（10―12月）は、34万2千人だった。月別の新規購読者数は不明だが、ロックダウンが始まったのが3月中旬から下旬と決算締めの前であったのにもかかわらず、高い伸びを記録した。

この結果、デジタル購読者数は計500万1千人と500万人を突破。宅配を含めると584万1千人となった。前年同期と比べると139万9千人増となった。

同社がデジタル版を有料化したのは2011年。それまで無料で読み放題だったのを有料化することで、読者離れを懸念する声が社内にさえあった。しかし、9年で500万人となり、25年には1000万購読者達成を目指している。

米国外の購読者も急増

米調査機関ピュー・リサーチ・センターによると、全米の新聞の発行部数は、宅配とデジタルを合計して週日が2860万部、日曜版が3080万部（2018年、推計）。発行部数のピークは1984年で、週日が6334万部、日曜版が5757万部だったため、全米の発行部数は当時の半分以下になったことになる。その中で、ニューヨーク・タイムズが584万人の購読者を獲得したのは、デジタル版に対する投資の効果を浮き彫りにした。

ただ、デジタル購読者の中には米国外から契約する購読者も含まれる。マーク・トンプソン最高経営責任者（CEO）は5月12日アナリスト向け説明会で、米国外のデジタル購読者は全体の20%程度と明かした。18カ月前は8あるいは9%だったという。購読者数は英語力があるアジア諸国の

市民の間で高い伸びを見せた。

決算によると、購読収入は同5・4%増の2億8543万ドルだったが、広告収入は15・2%減の1億610万ドル。テレビ番組「ザ・ウィークリー」などの事業収入は20・6%増だった。

広告収入のうち紙の広告は、新型コロナ感染拡大によるロックダウンの影響で、高級ブランド品やデパートなどが低調で、20・9%減。デジタル広告収入も7・9%減となった。デジタル広告収入の割合は前年同期より4ポイント増の48・2%と全体の半分を迫った。

トンブソンCEOは説明会で、宅配は広告が減っても、利益が出ていると明らかにした。宅配の購読料は値上げを続けており、週日と日曜版で月額80ドル（新規購読の1年目は半額）になっている。デジタル購読については昨年夏から、登録していない読者が読める範囲を増やした効果で、ミレニアル世代やそれよりも若い読者が新たに購読者になるケースが増えたと指摘した。

「デジタル版の急成長で、私たちはより大手のニュースプロバイダーになった。ニュースの発信元として、そして開拓者としてトップの地位に近づいている。例えば

(ストリーミング最大手の) ネットフリックスや(音楽配信最大手の) スポットティファイのように、だ。デジタル版の成長が続けば、広告収入から利益を出す必要はなくなる。新型コロナは、宅配が終わる時代に近づく時計を早めた可能性はある」(同CEO)

同社は3月上旬から自宅勤務を義務付けたが、新型コロナ関連の報道では、こう述べている。

「同僚の何人かは、病院や他の危険な場所、直にこの悲劇を目撃し、報道し続けている。私たちは、彼らを守るために全力を尽くすし、彼らが報道している患者や医療関係者のことをいつも思っている」

紙面では3月下旬、ニューヨーク・タイムズ・マガジン副編集長の夫が新型コロナに感染し、壮絶な自宅療養をした様子を掲載。これで、新型コロナの症状がいかに悲惨で、自宅での患者隔離がいかに大変かを知らせて話題を呼んだ。

地方紙の危機に懸念

5月になってからも、33歳の編集者が感染したことをオピニオン欄で明かし、読者から食品などの差し入れがあった。

一方で、トンブソンCEOは、新型コロナ感染拡大の影響で地方新聞の経営が危機に陥っていることについて「大変懸念している」と述べた。

ジャーナリズム調査機関ポインターマとめによると、人員削減、賃金カット、発行停止、発行日削減に追い込まれた日刊、週刊、隔週刊新聞社は5月18日までに160超に上る。この中には、複数の新聞の発行元となっている新聞大手ガゼット、マクラッチー、トリビューンまで含まれるため、新聞数にすると160の数倍になるのは確実だ。中には発行部数が多いニューヨーク・ポストなども含まれる。

地方紙は、3月末から続いたロックダウンで、広告収入が大幅に減少し、人員削減などに踏み切っている。広告・営業部門だけでなく、編集部門の記者やデスクまでリストラしているところもある。

ニューヨーク・タイムズのように、デジタル版の購読収入の割合が高ければ、自宅待機中の影響は限定的となる。しかし、宅配の広告収入の比率が高く、デジタル化が遅れている地方紙は新型コロナが打撃となり、存続さえ懸念される事態になってしまった。

メディア談話室

呪術的政治にどう対抗するか

元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

新型コロナウイルスがもたらした危機的状況は、平時には見過ごされてきた政治・社会・医療・経済のさまざまな問題を浮き彫りにしつつある。メディアは次々に生起する事象を追い掛けるのに精一杯で、問題の新たな枠組みを考える余裕まではないようだ。

「1日2万件」はどこへ行ったやら

マックス・ウェーバーは、西洋「近代」を「世界の脱魔術（呪術）化」と特徴付けた。神のご託宣のような呪術的言辞に基礎を置くのではなく、事実の上に社会をつくり

上げる合理的社会の形成を「脱呪術化」と表現した。従ってコロナのような未知のウイルスに対してこそ、まず「事実は何か」を知る必要がある。ところが日本の政治、行政はあまりにも事実を踏まえることから程遠い感じを受ける。

最も基礎的な数字は感染者数だが、国内の感染者数が報道各社でバラバラだというのは、井内康文氏が先月号で指摘したところだ。感染者数を知るためにはPCR検査が必須となるが、検査数の少なさが問題視されている。

安倍晋三首相が「1日当たりの実施可能数を2万件に増加させる」と言明したのは、緊急事態宣言発令前日の4月6日の政府対策本部会合のこと。あれから2万件はどこへ行ったやら。2カ月近くたつのに実施件数は1日8千件程度でしかない。

実際の感染数は「誰にも分からない」

このPCR検査数が少ないことに対しては海外のメディアの追及の方が厳しい（5月8日付朝日新聞）。上智大学の中野晃一教授は、ニューヨーク・タイムズ紙（電子版）への寄稿で「日本政府の対応は驚くほど無能だ」と論じた。外務省は、よせばい

いのに、わざわざ外務報道官が「論評の表現や描写はアンフェアだ」と反論したが、具体的にどこがアンフェアかの指摘はなかったようで、これでは説得力がない。「2万件」の約束が8千件にとどまっているのを「無能」と表現するのには同感だ。

検査数が少ない結果、実際の感染数は「誰も分からない」と、5月11日の参院予算委員会で証言したのは政府専門家会議の尾身茂副座長だった。科学者らしい正直さだ。実際は「10倍か15倍か20倍」とも口走った。10倍だとすると、発表された感染者数の約1万6000人（5月中旬時点）は、実際は16万人程度と推定される。

そうすると検査もされずに見殺しにされた人もなくはないということだ。報道機関はこうした地の塩を一つひとつすくい上げる努力も必要だ。有名人の感染例でみると、女優岡江久美子さんや大相撲力士の勝武士の例では検査遅れが死につながったようにも見受けられるのだが……。

検査数が増えない理由は何なのか。専門家のはずの尾身副座長さえ「何度も保健所職員が疲弊していると言ってきた」と不満を漏らした（4月22日記者会見）。「受診目安」が大きなネックとの指摘を受けて、厚

生労働省は5月8日、検査の日安から「37・5度以上の高熱が4日以上続く」という項目を外した。全国の保健所は本来、地方自治体の機関のはずだが、ほとんど厚生労働省の指令に基づいて動いており、検査対象を絞る方針も、ある意味では整然と実行されている。新たな目安が出たものの、その表現の曖昧さは残ったままだ。

「やる気はあるのか」と好質問

そもそも「1日2万件」は何だったのか。それは呪術的なご託宣でしかなかったということではないか。もし発言当時にその目的が立っていたのなら、虚偽報告が上がっていたことになり、巨大な政府官僚機構も砂上の楼閣ということになるが、そうではなからう。目途はないが、これくらい言わないと国民が納得するまいというエンターテイナー的な発想だったのでないか。

私自身は、安倍さんのエンターテイナーとしての能力は評価している。しかし、政治家であるなら、その言の先に、実行が待っている。昔読んだ伝記で、英国外相に就いた政治家が職務遂行のため、深夜・早曉まで全ての大使館からの公電を読んで外交政策を考えたというのがあった。安倍さん

には、それだけの努力心と気構えがあるのか。あるとすれば、毎晩、富ヶ谷の自宅に帰って犬と戯れている余裕などないはずだ。毎夜、公邸に泊り込んで可能な限りの情報収集に当たるべきではないのか。今は「非常事態」ということを、最初に考えるべきは、国民の側ではなく、一国を率いる宰相の方なのだ。

その意味では、5月4日の記者会見で「首相が検査を増やせと指示しても増えないのは、本気で増やそうとしなかったからではないか」と直截に聞いたのはいい質問だった。安倍首相も「やる気がなかったわけでは全くない」と口ごもった。さらに「人的な目詰まりもあった」と責任を他に転嫁した。もし目詰まりがあったのなら、1カ月半の猶予期間のうちに、それを正す努力をしたのか。自ら問うべきだった。

責任転嫁に関しては、加藤勝信厚労相も似たりよったりだ。PCR検査について「幾度となく通知を出して、相談や受診は弾力的に対応していただきたいと申し上げてきた」「我々から見れば誤解だ」とした。さすがに立憲民主党の枝野幸男代表が「国民や保健所に責任転嫁している」と指摘したのは当然だ。

責任感を伴わない安倍政治のエートス

呪術的政治から「言葉」は発せられるのだが、それに責任感が伴っていないのだ。これは安倍政治全体を覆うエートスだ。森友学園問題、加計学園問題など虚偽で塗り固めた政治で構わないとし、北方領土の対口外交、拉致問題の対北朝鮮外交など結果の出ない空疎な外交に満足している。「やってます」を強調するだけのエンターテインメント的な政治だが、本当に結果が求められる危機的な状況には通用しない。

安倍政権は緊急事態宣言に至る対応で後手を踏んだが、「出口戦略」でも明確な独自の解除基準を示した大阪府の吉村洋文知事の後塵を拝した。14日に39県の解除が発表されたが、その数字的な裏付けは示されず、今後の解除基準については「10万人当たり新規感染者0・5人以下」としただけだった。国民は政府からのありがたいご託宣を待てということか。

コロナウイルス報道は未知の領域に足を踏み入れているといつてよい。呪術的政治に対抗するためにも、「事実は何か」を追究する必要があるが、それとともに実験的な報道の工夫も求められよう。

放送時評

コロナ禍で変わる取材手法

リモートのカメラやインタビューも



上智大学教授
音 好宏

国内の新型コロナウイルスの感染者数もようやく減少しつつあるが、その影響を大きく受けたのはテレビ番組も同じであろう。ニュース番組・社会情報番組は、コロナ報道一色に染まってしまった。制作現場も「3密」を避けるためにドラマの制作は中断を余儀なくされてしまったし、出演者をスタジオに集めることも慎重にならざるを得ず、ドラマは再放送、バラエティーは総集編ばかりという編成が目立った。日本で制作されるテレビ番組の大半が作られている東京都、大阪府が緊急事態宣言下にある限りは、この対応を変えられなかったとい

うのが実情だろう。

この間、スタジオでの「3密」を避けるために、一部の出演者にはリモートで出てもらったり、スタジオ内の制作スタッフの数を減らしたり。また一部のカメラを、カメラマンなしのリモートカメラや据え置きカメラにするといった方策が取られていたようだ。

ロケ撮影もままならないようで、友人のテレビ関係者によると、街頭インタビューを求めても拒否されるケースが急増しているのだそうだ。

そもそも政府の「外出自粛」の号令で、街中から人が減ったわけである。街頭インタビューそのものが難しくなっているのは容易に想像がつく。

実は、かく言う私も、先日、コロナ対応となったテレビ制作の現場に触れる機会があった。

沖縄の民放テレビ局から取材を受けることになったのだが、その収録はオンライン会議ソフト「Zoom」を使って行うこととなった。

これまでなら取材クルーが職場に来て、カメラ撮りをするというのが一般的である。ところが、取材依頼があった時点か

ら、「インタビューはZoomで行いたいのですが、その環境がありますか」との問い合わせをいただいた。Zoom使用前提示のインタビュー撮影である。

担当の報道記者は、今回、初めてやり取りをすることになった方。もちろん、こちら側のパソコンや中継場所の準備は、取材される私自身が行った。

放送後、DVDに焼いてその番組が送られてきたが、映像を確認してみると、やはりスタジオ部分とは異なり、私のZoomによる中継映像部分は、明らかに画質が落ちる。

ただ、このところ、社会情報番組などで、しばしばZoom映像は使われるようになってきていることもあって、番組全体として極端な違和感はさほどなかった。

もちろん、私からの映像部分だけ質が落ちることから、スタジオの映像に私の声がかぶさる「ボイスオーバー」処理を多用することで、質の低い画像を減らす演出をしていたようだ。

新型コロナウイルスの感染予防という誰もが逃れられない制約によって、人々の映像のクオリティーに対する許容の幅が広がったのは確かだろう。

コロナで変わる取材手法

取材現場へのコロナの影響は、新聞記者にとっても同様のようで、ある記者は、緊急事態宣言によって対面での取材が難しくなったことを愚痴っていた。東京都のコロナ対策についてコメントを求めて小池百合子知事に詰め寄る記者たちに、小池知事が「密です」と連呼し、距離を空けるよう求める様子が報じられると、ネット上でこの言葉が盛んに使われるようになった。

前述の記者によると、対面での取材を嫌がる取材対象が増える一方で、新型コロナウイルスの感染防止を理由に、定例の記者会見が延期になったり、会見が極端に減らされたりといった状況があるそうだ。もっとも、日本の記者は、対面取材至上主義と言ってよいぐらい、対面取材を重視する傾向にあるのも確かだ。

取材相手の表情やしぐさ、語り口から情報の実態により近づけるといふ意味で、対面取材が重要というのは、現場の記者たちの共通の認識だろう。対面取材であれば、話の自身は正しくても、いわゆる「盛っている」のではないか、話を膨らませていないかという見分けもつきやすい。ま

た、取材先に何度もアクセスすることで信頼関係をつくり、取材相手に「食い込む」手段でもある。

その典型的な取材方法が、「夜討ち朝駆け」といった手法だろう。新米記者時代に対面取材を積み重ねることで、取材対象に食い込むという醍醐味だいごみを知り、場合によっては、他社に先んじて独自ネタを手に入れた、報道につながったという経験は、その後の記者人生に大きな影響を与えることになるのではないか。

ところが、取材対象から「密です」と避けられてしまうと、これまでの取材手法が通じなくなり、対応に苦慮するという状況が生まれているのではなからうか。

ただ、欧米の報道現場に目を向けてみると、もともと「夜討ち朝駆け」といった取材手法は取られていない。もちろん、だからといって欧米のジャーナリストの取材能力が日本の記者よりも低いとの評価を聞いたことはない。問われているのは、新型コロナウイルスの感染予防を理由にして生じているこれまでの取材手法への忌避にどう向き合うかだろう。そのこと言えば、今こそ、現場の知恵の出どころのはずだ。

それよりも心配なのは、新型コロナウイルス

の感染予防として始まったさまざまな取材手法、制作手法が「これで視聴者も許してくれるのなら」と、経営サイドからのコストダウンの要請と共鳴していくことである。それは底の浅い取材を認めていくこと、コンテンツのチープ化を是認していくことにつながってしまうのではないか。

特に民放業界は、マクロ経済と連動で成立している。新型コロナウイルスの感染が下火になりつつあるものの、経済への打撃が顕在化するのはいずれから。歴史的に制作費圧縮のための調整弁という役割を担わされてきた外部のテレビ制作会社は、既に今後の制作費カットにおびえている。もちろん、その制作会社の経営も、コロナショックが直撃しており、経営環境は厳しい。

既に2カ月以上、「withコロナ」とも言うべき新型コロナウイルス感染の予防を前提とした取材体制、制作体制が続いている。感染者数が減少し、緊急事態宣言が解除される一方で、第2波、第3波は必ず来ると言った声も多い。コロナ対応で行った取材体制、制作体制が常態化してしまうことにより、結果的にテレビジャーナリズムの劣化、放送コンテンツの質の低下に甘んじていくことは避けなければならない。

●特派員リレー報告(102)

初動失敗も感染抑え込み強気に 中国、米と熾烈な情報戦

共同通信社上海支局長

木梨孝亮



中国最大の経済都市、上海市で暮らして約3年8カ月が経過したが、予期せぬ新型コロナウイルス感染症の流行で特派員生活は劇的に変化した。数カ月間上海市内に閉じ込められたまま会員制交流サイト(SNS)などを通じて取材活動を行っている。と、新疆ウイグル自治区でのイスラム教徒の少数民族ウイグル族の取材や、白い催涙ガスが立ち込める香港デモなどの現場が非常に懐かしく感じられた。妻と子ども2人は日本へ避難すべくそのまま帰国し、突然単身赴任生活となった。ただ、新型コロナウイルスが促した行動様式や価値観の変容は終息後も「ニューノーマル(新常态)」として一定程度定着していくとみられ、世界が大転換期にある中、世界で最も社会のデジタル化が進む中国での生活は、ポストコロナの時代を考察するいい機会とも言える。

さて、本稿では湖北省武漢市当局が「原因不明の肺炎患者」の存在を明らかにした

昨年末から、世界に先駆けて経済・社会活動を正常化しつつある現在(5月初旬時点)に至るまでの中国当局の対応や社会の変化について自身の体験を交えながら振り返りつつ、ウイルス発生源についての米中対立も含め今後の中国をめぐる情勢についても目を向けてみたい。

1強体制

中国では昨年12月以降、インターネット上で2003年に流行した重症急性呼吸器症候群(SARS)が武漢市で発生したとの情報が出回る中、武漢市当局は12月31日、市内の医療機関で27人が原因不明の肺炎を発症したと発表。最初の患者の発症が記録上確認されたのは12月8日で、23日間も経過していた。

また、中国疾病予防コントロールセンターの分析によると、12月半ばには既に人から人への感染が起きていたが、当局がそれ

を確認したのは習近平国家主席がウイルスを制圧するよう重要指示を出した1月20日。それまで中国ではほとんど何の対策も取られることはなかった。

武漢市では1月12〜17日に湖北省の人民代表大会(地方議会)を実施。19日には4万以上の家庭が集まって春節(旧正月)を祝う食事が開かれた。重要指示後の21日にも省幹部が春節の祝賀ステージを決行。混乱を招かないようにしたかったのだろうが、信じ難い認識の甘さを露呈した。

患者が増え続け、病院が阿鼻叫喚の現場と化す中、習指導部が実情を正確に把握していたかは疑わしい。習氏が1月17〜18日にミャンマーを公式訪問後、そのまま雲南省へ向かい、21日まで視察を続けたのはい証拠で、本来ならば外遊後に北京へ直接戻り対応に当たる事態はずだ。

処分を恐れた官僚が「都合な真実」を隠し続けた結果、習指導部は初動対応に失敗。武漢市が閉鎖される1月23日までに500万人が中国内外へ向けて同市から離れたとされ、感染拡大につながった。習氏は力づくで構築した「1強体制」が原因で、自身の統治能力に疑問符が付けられる事態に遭遇するとは思ひもなかっただろう。

底知れぬ恐怖

前代未聞の都市封鎖という強硬措置が取られた1月23日以降、市民は未知のウイルスへの恐怖におびえ、中国全土はパニック状態に陥った。在中国の日本人駐在員や家族も一斉に日本へ避難を始めた。上海の薬局はマスクを買う人であふれ、一部スーパーでは日用品と食料品を買い占める動きも出た。25日から春節の大型連休が始まったが、市民は一斉に巣ごもり生活を始め、街は文字通りゴーストタウンと化した。

中国各地でマンション敷地内の入り口が一つに絞られ、体温検査を実施。ネットスーパーでの購入品や飲食店の出前も配達員はマンションが指定する場所に置き、注文



乗客が消えた上海市中心部の地下鉄駅
(2月10日、筆者撮影)

者と直接
接触させ
ないよう
にした。
警察がド
ローンで
マスク着
用や帰宅
を呼び掛
け、人が

集まるのを防ごうとマージャン卓をたたき壊す例も。スマートフォンのアプリで感染者が出た場所を確認できるサービスも登場した。

上海市などは中国の電子商取引最大手、アリババグループと連携し、電子決済サービス「アリペイ」を利用した新サービス「健康コード」を開発。利用者がスマホで氏名や身分証番号などの個人情報、湖北省での滞在歴、発熱の症状や感染者との接触の有無を申告。利用者の健康状態が赤、黄、緑の3色に区分される仕組みだ。商業施設や職場は「緑色」でない市民の入場を規制した。当局はこうしたサービスに加え、交通機関の利用履歴や監視カメラの映像を通じて濃厚接触者の洗い出しを図った。

先端技術を利用した日本では考えられない強硬措置に異論を唱える声は多くはなかった。もともと中国共産党の一党独裁下でプライバシーの意識や私権が制限されることへの抵抗感が薄いとあった面もあるが、市民の「感染したら本当にまずい」という底知れぬ恐怖心も背景にあった。死者数や感染者数が膨れ上がる中、集計方法をコロコロ変える当局発表への不信感が恐怖心を増大させ、当局による強硬措置を支持すると

いう不思議な力学が働いていたように思う。

医師の死

市民の当局への不信感が頂点に達したのが武漢市中心医院の眼科医、李文亮さんの死去だ。李さんは昨年12月、通信アプリ「微信（中国版LINE）」のグループ内で、SARSが出たようだと呼び注意するよう呼び掛けた。しかし李さんは1月3日、地元公安局から派出所に呼ばれ、デマを流したとする訓戒書に署名。多くの人の命を救うことにつながったかもしれない貴重な「警鐘」は握りつぶされた。李さんは病院で新型コロナウイルスへの対応を続けるうち、自身も感染した。闘病生活を送る中で中国メディア「財新」の取材を受け、臨床現場に注意を促す目的だったと当時の経緯を説明。「健全な社会には多様な声があるべきだ」との言葉を残し、2月7日に33歳でこの世を去った。

いち早く警鐘を鳴らした若き医師の訃報が伝えられ、SNS上は市民の怒りの声があふれかえった。上海の夕刊紙「新民晚报」は7日付の紙面で李さんの訃報を1面に顔写真付きで大きく掲載。異例とも言える対応で、知人の同紙記者は通信アプリ上

で「新民晩報の一員であることを誇りに思う」と記し、暗に当局の言論統制への不満をぶちまけた。

米起源説に幅広い支持

李さん死去への憤りに加え、封鎖された武漢市の生活をネット上で赤裸々につづり、当局批判もいとわない女性作家、方方（本名・汪芳）さんの日記が全国的な共感を呼ぶなど、中国で言論の自由を求める声は確実に高まった。ただ習指導部は情報統制を緩める気配を見せない上、感染状況の改善に伴い、世界に先駆け抑え込みに成功したと誇示。中国の対応の正当性を訴え、指導部への支持を高めようと強気な世論誘導を行っている。

米国や欧州の一部で中国よりも悲惨な状況になると、「中国の対応は素晴らしかった」との世論が拡大。武漢市で臨時病院を短期間で次々に建設するなどした自国の力を評価する声も増え、中国の責任を追及するトランプ米政権へ激しい反発を覚える市民は多くなった。中国外務省の趙立堅副報道局長が3月にツイッターに投稿した「感染症は米国から中国にもたらされた」との主張も、中国では信じ難いほど幅広く支持



多くの客でにぎわう上海市中心部の飲食店（5月3日、筆者撮影）

を得ている。

4月8日には武漢市の封鎖も解除され、延期されていた全国人民代表

大会（全人代）の5月22日開催も決まって社会全体として経済・社会活動の復旧へ舵が切られたこともあり、初動対応の失敗を検証して教訓を学び取り、同じ過ちを繰り返さないようにしようという機運は徐々にしぼみつつある。

一方、米政権も中国追及の手を緩めず、ウイルスが武漢市の中国科学院武漢ウイルス研究所から流出したとの説を主張。同研究所は最も危険なウイルスを扱えるバイオセーフティレベル4（BSL-4）の実験室を備えている。ポンペオ国務長官は5月3日、米テレビに「多くの証拠がある」と述べたが、本稿執筆時点で確たる証拠は示されていない。

安全管理に難がある中国の研究所からウ

イルスが流出したとの説は、さもありなんという気もするが、危うさも感じている。個人的な感覚ではないが、2003年にブッシュ米政権がイラクの大量破壊兵器（WMD）保有を主張してイラクを侵攻した際の情報操作を思い出す。当時、米国で学生だった筆者はさもありなんと思っていたが、WMDは結局発見されず、戦争の大義名分は偽情報に基づくものだったことが判明した。

WMDの存在に懐疑的な姿勢で取材を続けたナイト・リッター社を題材にした映画「Shock and Awe（邦題：記者たち 衝撃と恐怖の真実）」では、監督で同社ワシントン支局長役を演じたロブ・ライナーがこう部下に告げる場面がある。「政府が何かを発表した際の質問は一つだけだ。『それは真実か』」

経済規模で世界首位の米国と2位中国との間の対立には、貿易不均衡やデジタル覇権争いに新型コロナウイルスを巡る論争も加わり、熾烈な情報戦が待ち受けている。誤情報やフェイクニュースが瞬く間に拡散する昨今。ジャーナリズムの基本に立ち返り、「それは真実か」と愚直に問い続けることが求められている。

海・外・情・報
中国

中国版ニコニコ動画に失望感 若者鼓舞が裏目に



北海道大学大学院
博士課程
ろ 魯
そう 靜
ルー チェン

5月4日は中国の「青年節」である。1919年の五四運動（パリ講和会議の結果に抗議し、北京の学生がデモを行い、全国各地に広がった学生運動、大衆運動）に由来するが、天安門事件が発生した6月4日に近いことも関係し、青年節は本来、学生運動を記念する講演会などを開き、静かに迎えることが多かった。しかし、今年の青年節は、若者たちを称賛し、鼓舞する一本の動画がネットで配信され、中国社会で物議を醸した。

その動画とは、ニコニコ動画の中国版ともされている人気動画配信サイト「Bilibili

i bil i 動画」（通称B站）が5月3日に発表した『後浪（後の波）〜新世代への講演』というプロモーションビデオのことである。中国では、「長江の後ろの波が前の波を押し出す」という熟語があり、「出藍の誉れ」を意味する。それ故、若い世代をよく「後浪」に例え、「前浪」となる先輩たちを越える意味で、よくこの熟語が使われる。

およそ4分間の動画は、「前浪」の代表となる50代の実力俳優、何氷氏の講演に、「B站」の人気クリエイターたちの投稿を交えた内容で構成されている。「人類が数千年にわたって積み上げてきた宝庫、全ての知識、見識、知恵と芸術はあなたたちへの贈り物」「科学技術や文化、近代文明の成果は思う存分使える」「私たちが願っていた選択の権利をあなたたちが持っている」「時代に恵まれているあなたたちに敬意を表す」などの表現には、若者たちに抱く羨望や賛美であふれている。

動画は中国国营中央テレビ（CCTV）のニュース番組「新聞聯播」の前にも放送された。「B站」の公式チャンネルだけでも、わずか1日で770万回の閲覧と13万個の弹幕（動画の画面上に利用者が書き込む速

いスピードで流れるコメント）を獲得した。そして、Wechat（中国版LINE）や新浪Weibo（中国版ツイッター）などのSNSでも爆発的に拡散されている。しかし、「前浪」から大きな反響があったのに対し、「後浪」の若者たちの反応が冷やかだった。

学生に人気のSNS「Douban（豆瓣）」やQ&Aサイト「Zhihu（知乎）」などのコメント欄には、「若者の現実を無視している」「説教と変わらない」など辛辣な批判が相次いだ。そして、動画に登場する、VR装備やタブレットPCを使い、ダイビングや世界旅行を楽しむ若者の姿に、全く共感できないとの声も高まっている。

また、対照的な例として、日本のポカリスエットやリクルートの「青春」をテーマとするCMが挙げられ、「若者たちの悩みに向き合うことこそ本当の激励となる」と、若年層をターゲットとする「B站」に失望を伝えるコメントも少なくなかった。

「B站」は2009年に設立されて以来、単に二次元住人が集まる動画共有サイトから、音楽制作やオンラインゲーム、オンライン学習などのサービスを提供する総合的なプラットフォームへと成長してきた。月

間アクティブユーザー数は1億3千万人を超え、その8割以上が「90後（1990年代生まれの世代）」だという。若者たちの代弁者とも言える「B站」が、若者に嫌われるこの動画を制作したのは、ユーザー層をさらに拡大する狙いもあったようだ。CCTVや『光明日報』、『中国青年報』などの中央機関紙報が共同制作者に入っていることとも関係しているだろう。

手こずるネット上の若者掌握

近年、中国当局は若者向けのプロパガンダ活動を強化し、特にSNSで積極的に情報発信することを通じて、若者たちを抱き込もうと工夫している。その先頭に立っているのは、中国共産党の指導の下にある青年組織、共産主義青年団（以下・共青团）である。

共青团は2013年12月に新浪Weiboで公式アカウントを開設し、SNS進出の第一歩を踏み出して以来、これまで、Zhihu（知乎）（2016年12月）、B站（2017年1月）、TikTok（中国版は「抖音」とKwai（中国版は「快手」）（2018年10月）などで、それぞれ公式アカウントを立ち上げ、影響力を拡大しつつある。

当初は、若者層の愛国感情を高めるような投稿が大半を占めていたが、「B站」に入ってから、「团团（共青团のニックネーム）がB站を利用しないと知らないで」のような、若者たちの口調で発信することを試みた。「B站」の自己紹介欄で、共青团は「皮皮团（「皮」とはやんちゃの意味）」と自称するのも、弾幕でファンからそう呼ばれたからである。

このように、共青团は若者たちが集まるSNSで、従来の説教のイメージから脱却し、低姿勢で若者たちの声を聞き、彼らにとって親しみやすい言葉で発信することに努力している。だがこれが裏目に出て、失敗した例もある。今年2月17日、共青团はWeiboと「B站」の公式アカウントで専属バーチャルアイドルの「江山嬌」と「紅旗漫」姉弟のデビューを宣言し、「応援コールを送ろう」と若者たちに呼び掛けた。

しかし、当時ちょうど中国で新型コロナウイルスの感染拡大問題が深刻化していたため、「あまりにも無神経だ」「我々はアイドルファンじゃない」と猛烈な批判を浴びた。たちまち大炎上し、共青团はわずか5時間後投稿を削除し、アカウントも一時休止させた。

「中国インターネット情報センター（CNNIC）」が今年4月に発表した「第45回中国インターネット発展状況統計報告書」によると、2020年3月現在、中国のネットユーザー数は、9億400万人に達している。その中で、10代と20代の利用者はそれぞれ19・3%と21・5%を占め、30代の20・8%と合わせると、6割を超える。一方、ネットユーザーの職業構成から見ると、学生は26・9%で最多となり、その次は自営業者・フリーターの22・4%である。

さらに収入から見ると、月収1000元（1元は約15円）以下のユーザーの比率は20・8%であり、2000元以上5000元未満の33・4%と合わせて半分以上を占めている。一連のデータから、中国のネットユーザーは若者が中心であり、収入が低い層が占める比率もかなり高いという現実が分かる。

「後浪」となる「90後」や「00後」世代の好みやトレンドに迎合し、彼らを褒めるだけでなく、どのように彼らが抱える悩みや願いと向き合うかこそ、中国当局やさまざまなプラットフォームの運営者にとって、最大の課題となっていると言えよう。

連載 5

徳光衣城の新聞街放浪記

「新聞の鬼」と呼ばれた男

鳥居英晴



樺山愛輔渡米の目的

その年（1927年）の秋が初冬になろうとしている頃、内信部員の樺山丑二が徳光衣城のところに来て、「一両日は欠勤させて頂きたいんです。父が急にアメリカに行くことになったんで……」と申し出た。樺山の父親は国際通信社長を務めた樺山愛輔であった。丑二は新人で、大磯の父の家から通っていた。父親はワシントンに行くのだという。

「用件はなんだね」と徳光が聞くと、樺山の顔がみるみるゆがんだ。「はあ、いや全くわたしには分かりませんので」

「おやじの洋行目的が分からんというのはおかしいじゃないか」「でも、存じません」

岩永裕吉を国際通信に引っ張ったのは樺山愛輔であった。徳光は専務の部屋へ向かった。「樺山愛輔がワシントンへ急行する

んですって、一体今どき何の用件が発生したんでしょう」「ほんとかね」。不意を食らったように岩永が口をあんぐりさせた。

「たった今、丑二君が言ったんです」「ふーん、見当がつかないなあ」「見当がつかないや、あなた大磯に行って、本人にぶつかって下さい」

翌日の夕方、大磯に行ってきた岩永が帰社した。徳光が専務の部屋に入るなり、「会いました」と聞くと、岩永は徳光と視線を合わせずに、「…会いはしたがね、はっきりと何もつかめないでしまったんだ」と樺山から堅く口止めをされてきたと思わせるのに充分なあいまいな口ぶりであった。「あなたに対してさえそうだとすると、ますますもって尋常一樣の用件じゃあるまいと考えられるが……」「さあ、どうかな……」

2日ほどして、朝日の岡見齊がまた夜に徳光を訪ねて来た。岡見は聯合が秩父宮妃

候補について、情報をつかんでいるものとはばかり思い込んでいるようであった。

「で、一つ妥協方を申し出に來たんだ。何しろ樺山がワシントンへ立って行くところまで来てしまったんだから、各社に勘づかれる危険が迫ってきたのも同然なんだから」。徳光は胸元を小突かれた。

「樺山の渡米か、よく知っているね」「何もかも知られてんじゃ、じたばたしても始まるまいが、一つこのところ歩調を合わせて欲しいんだ。是非とも」と言つて岡見は、聯合は朝日と同時発表にしてみたいと提案した。

秩父宮妃候補と樺山渡米がどのような関係なのか不明のまま、徳光は翌日出社した。岩永の顔を見るなり、「わかりましたよ。樺山の目的が」と言うのと、「えッ」と岩永はぎよつとした表情を見せた。「秩父宮妃候補に関してなんですな」「ふーん、そりゃ初耳だ」

どこから情報が漏れたのかと岩永は不安げに眉をひそめて、徳光の顔をのぞき込むようにした。

朝日の特ダネ

ワシントンでの樺山の行動について情報

を入手する手を打たなければと徳光は思案した。朝日はニューヨークに特派員を置いていたが、聯合は当時、ワシントンにもニューヨークにも日本人特派員を出していなかった。自社の有力なスタッフからは何一つ有力な手掛かりをとれないでいた徳光の焦燥は募っていくばかりであった。聯合は28年1月1日から正式に国内ニュースの配信を始めることになっていた。その1週間前の夜更けに、岡見が徳光の家を訪れた。

岡見は聯合が自分の頼みをいれて報道を控えていると信じ切っていた。岡見によると、宮内大臣が来年1月5日の宮中新年宴会まで報道を見合わせてほしいと言っているという。徳光はもっと聞き出したかったが、根掘り葉掘り聞くことは危険であった。岡見は聯合について聞いてきたが、あいまいに答えるしかなかった。

岡見は、朝日は正月早々報じる予定で、締め切りの遅い朝刊の市内版から入れるので、新聞聯合も当夜の特に遅らせた最終便で各社へ運んでほしい、と言った。徳光はその市内版のゲラ刷りを見せてくれるよう頼んだ。岡見は了解し、ゲラ刷りができ次第車で見せに来ると約束した。

徳光は「東京朝日から労せずして入って

くるゲラ刷りを懐中手にして待つ方が、この場合自社の利益であるということに想い到了た」。

徳光は高井信義や長林密蔵には、「大体あら筋はつかめたんだが、今一步というところと思ってもらいたい」と言って、当日の夜には幹部はもちろん、電話吹き込みの達者な者を必ず残しておくように指示した。大阪支社にも待機させるようにした。

聯合と東京の各新聞社との間には専用線の同報電話が引かれ、緊急ニュースや締め切り間際に入ったニュースはすべて同報電話で流された。

徳光は朝日が報じたのは5日付朝刊と記しているが、実際には7日付で徳光の記憶違いである。朝日の本記には、「ニューヨーク特派員三日発」のクレジットが付いている。当初、5日付で報じる予定が、何らかの理由で延びたと思われる。岡見は徳光に、当日の夜は自宅で待機してくれと念を押してきた。その夜、岡見からは三度ばかり、「もう少しだ」という電話がかかってきた。深夜になって、車から降りてきた岡見が玄関から新聞紙1頁大のゲラ刷りをかざしながら上がってきた。徳光はさっと冒頭の部分を読み下した。



秩父宮妃の特ダネを伝える1928年1月7日付朝日新聞朝刊

「まごまごしちゃいられない。君の自動車で聯合まで送ってくれ」

徳光は聯合本社

前で降りるなり、階段を駆け上がって編集室に突入した。午前零時40分であった。徳光は朝日のゲラ刷りを見ながら、手早く文章を組み換えて、長林に口述筆記させた。駐米大使松平恒雄の長女節子嬢が秩父宮妃の第一候補として選定され、宮内大臣の非公式の使者として樺山愛輔が渡米して大使と非公式に交渉、事実上内定した、という内容であった。

経過を知らない内信部員は、口述している徳光のデスクを囲んで固唾をのんだ。原稿は一枚一枚送話者の前に運ばれた。同報電話のけたたましいベルが東京の各新聞社の編集局に鳴り響いた。送話者が「秩父宮妃殿下御内定に關してお送りします」と伝えると、東京日日の受話者から「こんな夜

更けに、秩父宮妃殿下内定ニュースなんか、もつてのほかだ。あれは宮内省から記事掲載の差し止め命令がでているじゃないか」と抗議してきた。送話者は「まず原稿をお取り下さい」と言つて、読み上げのスピードを上げた。東京日日は聞き取ろうとしなかった。

秩父宮妃候補内定の記事は東京では朝日の朝刊にしか載っていなかった。各新聞社の幹部は、聯合が朝日にだけ優先的にニュースを提供したのではないかと疑惑の眼を聯合に向け始めた。緊急理事会が招集され、正午前に各社の幹部が専務室にそろつた。徳光は岩永専務にも古野外信部長にも、いきさつを話していなかった。岩永は徳光を別室に招いて、各社からの嚴重な抗議の経緯を伝え、どう対応すべきか問うた。そこへ理事の伊達源一郎が現れた。

徳光は「一切の責任は僕が負いましょう。ただ各社に対しては、朝日だけあらかじめ供給したことは断じてないとだけ言い切ってもらいたい」と言つた。伊達は「さもありません。堂々と各社に説明すれば足ります。徳光君を皆の前に出すんだ」と言つた。徳光は各社代表の面々に、「これは大きなニュースと感づけば、たとえその時刻

にすでに朝刊市内版の輪転機が回っていたとしても、それを止めて、市内版をやり直すだけの手間は惜しむべきでなからう」と各社の対応に問題があつたと指摘した。

朝日の編集局長緒方竹虎は「朝日が聯合から特に先んじて……といったような嫌疑をこうむっているようだが、とんでもない濡れ衣だ」と言つて、おもむろに風呂敷包みを開いた。それは朝日のニューヨーク特派員北野吉内と本社との間の往復電報の綴りであった。査問的な緊張はほぐれ、徳光は編集局へ引き揚げた。そこへは岡見が現れていた。「朝日は深く感謝しているよ。聯合が発表時間の約束を守ってくれたんで」と岡見はささやいた。『日本新聞年鑑』(39年版)は、「朝日と聯合の共謀の仕事ではないかという疑が生じたが、無論これは偶然」であつたとしている。秘密は守られた。

佐野眞一は岡見齊という男に興味を持ち、彼の来歴とその後の消息を追っている。岡見は1892年、秋田県に生まれた。早稲田高等予科を卒業、作家を経て新聞記者になる。振り出しはやまと新聞。岡見は朝日の社会部次長をへて満州支局(新京)へ赴任する。名古屋支社社会部長、そ

の後病気で休職し、大阪本社の記事審査部付きとなった。42年8月3日、甲子園浜で遊泳中、心臓麻痺で死亡した。50才であった。2男1女が残された。佐野は甘粕大尉の膝に乗った長男皎と次男烈の所在を突き止めて、話を聞いている。岡見と御手洗辰雄は若い頃、ある政治家の書生をしていたという。御手洗は岡見の死後、父親代わりになつて岡見の子供たちの面倒をみた。

徳光衣城の「新聞街放浪記」を連載していた『時論』は廃刊になつてしまふ。残念ながら、「新聞街放浪記」は聯合時代の途中で中断している。帝国通信の衰退とともに、地方新聞社でも聯合の内信に乗り換える社が増えてきた。聯合は28年6月に局制を採用し、内信局長に徳光衣城、外信局長に古野伊之助が就任した。内信局には整理部、政治部、社会部、地方部、経済部、運動部、写真部が設けられた。通信社としての体裁が整つた。高井信義が政治部長と社会部長を兼務、徳光は地方部長を兼任した。取材記者は聯合の知名度のなさに泣いた。広告取りや業界紙と間違えられたり、説明しても理解されなかった。仕方なく、国民新聞や都新聞の名前をかたつて取材することも多かつた。(続く)

日記で読む昭和史 ⑩

幣原首相とマッカー

サー元帥の合作

憲法9条誕生のいきさつ

共同通信社社友
国分 俊英



作家・山田風太郎の『戦中派焼け跡日記』1946（昭和21）年3月7日――

「新憲法制定さる。戦争は永遠に放棄。痴人のたわごと」。この日の新聞各紙は政府が6日発表した「憲法改正草案要綱」で埋め尽くされていた。

朝日新聞は「主権在民・戦争放棄を規定」を主に「天皇は國家の象徴」「國民志高の總意に基く」との見出しをとり、左肩に天皇の勅語。「進んで戦争ヲ放棄シテ誼ヲ萬邦ニ修ムル決意」と「人格ノ基本的權利ヲ尊重スル主義」を基本にして憲法を定めることは「朕ノ意」であるとし、「必ず

此の目的ヲ達成セムコトヲ期セヨ」と鞭撻した。

連合国軍総司令部（GHQ）のマッカーサー元帥は「天皇と日本政府が、私の全面的に承認する新しい進歩的な憲法を日本國民に提示するとの決定に達したことに、深い満足をする」との声明を発表した。草案要綱が日本政府とGHQとの関わりで生まれた背景からして、マッカーサー声明は当然の内容であった。

戦争放棄は第2章第9条――「國の主権の發動として行ふ戦争及武力行使に依る威嚇又は武力の行使を他國との間の紛争解決の具とすることは永久に之を放棄すること。陸海空軍其の他の戦力の保持は之を許さず國の交戦権は之を認めざる」と。草案要綱は字句が修正・手直しされ正式な憲法改正案として帝國議會に提出される。

戦争放棄を山田風太郎は酷評したが、満州事変以降15年間もの間、戦争による悲惨な犠牲を強いられ、焼け跡の中で食料不足に苦しむ國民は「戦争はこりごり」と、これを支持・歓迎した。日本軍は既に解体され陸軍省は第一復員省、海軍は第二復員省となり中国本土や東南アジアで降伏した百万人を超える兵士の帰還に当たっていた。

焦土の中で生まれた「劃期的な平和憲法」（朝日新聞社説の見出し）であった。

押し付け否定する首相と元帥

この9条は誰が発案したのだろうか。『マッカーサー回想記』――46年1月24日、風邪をこじらせていた幣原喜重郎首相が米側提供のペニシリンにより完治したお礼にマッカーサーを訪ねた。

「首相はそこで、新憲法を書上げる際にいわれる『戦争放棄』条項を含め、その条項では同時に日本は軍事機構は一切もたないことをきめたい、と提案した。そうすれば、旧軍部がいつの日かふたたび権力をにぎるような手段を未然に打消すことになり、また日本にふたたび戦争を起す意思は絶対になんことを世界に納得させるといふ、二重の目的が達せられる、というのが幣原氏の説明だった」

幣原の言にマッカーサーは「腰が抜けるほどおどろいた」。そして、米陸軍で「二十の局地戦、六つの大規模な戦争」を指揮した経験を基に「私の戦争を嫌悪する気持」を伝えた。幣原はびっくりし、涙で顔をくしゃくしゃにしながら「世界は私たちが非現実的な夢想家と笑いあざけるかもし

れない。しかし、百年後には私たちは預言者とよばれますよ」と述べたという。

マッカーサーは幣原の考えを「弁護して憲法に書き込むことをすすめた」とし、「私の個人的な命令で日本に押し付けたものだという非難が、実情を知らない人々によってしばしば行われている。しかし、それは真実ではない」と書いている。

マッカーサーは帰国後の51年5月、米上院の軍事外交合同委員会でも同趣旨の証言をした。「首相だった故幣原氏が私のところに来て、こう言った。『私は長い間考えに考えて、この問題を解決する唯一の方法は、戦争を放棄することだと確信した』と。自分は思わず立ち上がって老人（幣原は当時73歳）の手を握り、それは最も偉大な建設的段階の一つだと思うと言って彼を激励した」

当の幣原は51年3月10日衆院議長に在任中、狭心症のため死去する。その直後に出版された『幣原喜重郎 外交五十年』。幣原が口述したもので、死去する8日前に「仮想や潤色を加えず私の記憶に存する限り正確を期した」とする序文を書いた。

この中で幣原は「押しつけ憲法」あるいは「マッカーサー憲法」という指摘や批判

に、反論している。「こんどの新憲法というものは、日本人の意思に反して、総司令部の方から迫られたんじゃないませんかと聞かれるのだが、それは私に関する限りそうじゃない、決して誰からも強いられてたんじゃないのである」

幣原は「憲法の中に未来永ごう戦争はしないようにし、政治のやり方を変えることにした。つまり戦争を放棄し軍備を全廃して、どこまでも民主主義に徹する」信念であつたという。武器を持たなくとも国民が「一団となつて精神的に結束すれば「軍隊より強い」という「不動の信念」だったともいう。

このマッカーサー・幣原会談の翌日、幣原は閣議でその場でのやりとりを披露した。厚生相の芦田均はこれを日記に記す。それによると、マッカーサーは「若し軍に関する条項を保存するなら、又々日本は軍備の復旧を企てると考えるに極まつている。戦争を放棄する声明を出して日本がMoral Leadershipを握るべきだ」と述べた。幣原は「恐らく誰（どの国）も追従とはならないだろう」と口を挟んだ。マッカーサーは「追従がなくとも日本は失う処はない。これを支持しないのは支持しない者

が悪いのである」（『芦田均日記』）と述べた。

意気投合した2人

この閣議の席で芦田は、9条の思想や文言は1928（昭和3）年、日本が米英など主要国と締結した不戦条約を貫く政策であり「決して耳新しいものではない」とし、満州事変以降これが蹂躪じゅうりゃんされてきたことに問題があつたと述べた。内閣法制局の部長だった佐藤達夫は幣原首相が戦争放棄に「異常な熱意を持っていた」ことを認めながらも「幣原さんが戦争放棄の理想を述べたのに対し、マ元帥と大いに意気投合したということがあつたとしても、幣原さんが憲法の条文に設けることまで主張されたとは思わない」（『日本国憲法誕生記』）という。

GHQのケーデイス民政局長と憲法改正の折衝に同席した吉田茂外務相の『回想十年』。「私は戦争放棄には賛成であつた」と記し、9条を誰が言い出したかについて「私の感じでは、やはりマッカーサー元帥が先に言い出したことのように思う。もちろん幣原総理と元帥との會談の際、そういう話が出て、二人が大いに意気投合したということは、あつたらうと思う」と書いた。

連載
23

大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



本連載も23回目を数え、議論が拡散してきたので、これまでの流れを整理し、今後の狙いを明らかにしておきたい。目下のテーマは、大正デモクラシーをリードしてきた大阪朝日新聞が満州事変を機にどのように変節したかにある。

ここ数回、その前提条件となる①大正期のメディアの商業化②米騒動、労働争議など大衆世論の行動の高まり③軍縮ムードの中で受け身に立たされ、挽回に動き出す軍部の焦り——という三つの要因を検討してきた。このメディア、大衆、軍部という三つのアクター（行為主体）が絡み合いながら、満州事変から日中戦争、太平洋戦争へと突き進んでいった。

戦後、その戦争責任は軍部についてその指導者を中心に東京裁判などによって罪問われた。だが、メディア、大衆世論については不問のままとなった。

ただメディアの責任に関しては歴史学者

やメディア研究者がそれぞれの立場から批判的研究を展開してきた。一部の保守派の評論家による朝日新聞糾弾の声もある。だが朝日やメディアだけを糾弾するのは極論だ。朝日自身もその責任を検証している。むしろ当時の国際情勢、国内の政治、経済の状況下で、三つのアクターがどう絡んでいったのかを明らかにすることで、一つの歴史的教訓とすることができる。特に中国論の展開に関しては、中国革命の進展状況が大きく事態を左右したと言えよう。

三つのアクターのうち最も能動的だったのは、軍縮論が内外でもはやされ一見受動的と見えた軍部だった。それだけ危機感が強く、特に第1次世界大戦を現地、ヨーロッパで調査したエリート将校を中心に中堅将校グループが総動員体制構築の戦略を練っていた点は前々回紹介した。軍部がいかに国民を動員していったのかの研究を調べてみると、意外にも軍縮を受け入れた上

層部も、総動員体制構築に向け着々と手を打っていたことが分かる。

由正臣『軍部と民衆統合』（岩波書店）によると、後に陸軍大臣、首相と上り詰める田中義一は「日露戦争の体験から予備軍の存在を重視し、一九一〇年在郷軍人会を結成し、これを『軍隊と国民を結合する連鎖』たらしめるべく、育成・指導した」という。田中の狙いは「『軍隊教育ト国民教育トヲ一致サセル』こと、在郷軍人を郷党の中堅人物として、国民統合をはかつていくこと」にあった。

さらに彼は1914年、第1次世界大戦の開戦前に欧米を視察し、ドイツの青年团组织に学び、帰国後内務・文部両省に働き掛け、全国の青年団の再統合に動いた。田中の構想は義務教育卒業後の青年を徴兵検査までの間青年団員として組織、精神修養と軍事教育を施し、兵役終了後は在郷軍人会に編入することだった。義務教育—青年団—兵役—在郷軍人会という軍部主導の国民統合ラインを描いた。また16年には小学校教育の中に兵式体操（軍事訓練）を導入した。田中は軍内に新聞班を設置、世論対策にも着手している。総動員に向けたチャートを描いていた。

在郷軍人会通じ形成される大衆世論

田中構想は直ちに実現したわけではなく、むしろ1924年、宇垣一成陸軍大臣の軍縮改革の中で実現した。宇垣軍縮では21あった師団のうち4師団を削減、16の連隊区司令部などを廃止した。しかし、その分の予算を装備拡充に回しただけでなく、余剰の将校を中学校以上の学校に配置して軍事教育を徹底した。また各地に青年訓練所を設置し、田中構想を実現していった。そして満州事変直前、在郷軍人会の下で、「国防思想普及運動」が繰り広げられる。軍の意向を受けたこうした運動は表立って政治活動のできない軍部の隠れみのとなり、大衆世論を組織していった。

田中構想と大阪朝日の変節はこの時点では一見無関係のように見える。だが実は次回以降展開する大阪朝日の変節の過程で、在郷軍人会による報道への圧力行使、不買運動の仕掛けが大きくものを言う。私は当初この組織にどれほどの力量があるのかと疑問に思ったが、それが国家総動員体制の要になっていると知り、合点がいった。

加藤陽子『満州事変から日中戦争へ』（岩波新書）は冒頭、満州事変の四つの特

質の一つとして、本来は政治関与を禁止された軍人によって主導されたことを挙げ、その事例として評論家・石堂清倫が青年時代、故郷の石川県で目撃した講演会の話を紹介している。

ある日、小松町の公会堂前を通った石堂はふだん町では見かけない日焼けした顔の農民たちで公会堂が満員となつていく様子を目にする。入り口には「時局大講演会」との看板が掲げられ、陸軍省から派遣された少佐が演説していた。壇上の少佐は、貧乏のどん底にある農村のままにふれた後、解決策としては思い切った手段が必要だと説いて次のように続けた。

諸君は五反歩の土地をもって、息子を中学にやれるか、娘を女学校に通わせられるか。ダメだろう。（中略）日本は土地が狭くて人口が過剰である。このことを左翼は忘れてる。だから、国内の土地所有制度を根本的に改革はできない。ここでわれわれは、国内から外部へ眼を転換しなければならぬ。満蒙の沃野を見よ。（中略）他人のものを失敬するのは褒めたことではないけれども、生きるか死ぬかという時には背に腹はかえられ

ないから、あの満蒙の沃野を頂戴しようではないか。

講演中の「頂戴する」という表現はあまり頂けないが、「満蒙は日露で血で贖った土地」「奢れる暴戻支那がわが満蒙の權益を侵そうとしている」など軍は大衆を感情的に憤慨させる主張を繰り広げていく。

こうした在郷軍人会、青年団問題、あるいは国防思想普及運動の動きについて、大阪朝日新聞はどう見ていたのか、データベースで当時の記事を検索してみたが、ほとんど記事になっていない。大した力とみなしていなかったのだろう。むしろ地方紙の方がフォローし、地方大学の研究者がその地方紙の報道に着目し研究している。宇垣軍縮で師団を失った愛知県豊橋市、新潟県高田市などがその典型だ。

愛知大学の佃隆一郎「国防」運動と「軍都・豊橋」は、もともと「軍都」からの脱皮を主張していた豊橋日日新聞が、師団の廃止からそれに代わる青年団訓練や在郷軍人会の国防思想普及運動についての報道、論説を通じて総動員体制への実質的な支持に動いていく過程を明らかにしている。底辺では、軍部、大衆、メディアの「三位一体」が動き出していたのだ。

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2020年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2020年4月1日～7月31日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会

電話 03-3593-1084

e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

◇過去の選定作品

2015年度：該当作なし

16年度：『コレクティブ・ジャーナリズム～中国に見るネットメディアの新たな可能性』(著者：章睿)

17年度：『松方三郎とその時代』(著者：田邊純)

『NPOメディアが切り開くジャーナリズム～

「パナマ文書」報道の真相』(著者：立岩陽一郎)

18年度：該当作なし

19年度：『実物大の朝鮮報道50年～異形の国、歪む日韓』

(著者：前川恵司)

● 完全テレワーク体制継続

新聞通信調査会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、4月2日より事務所を閉鎖し、完全テレワーク体制で、ライブラリーも休館が続いています。引き続き弊社への問い合わせなどはHP「お問い合わせ」からお願いします。なお事務所やライブラリー再開の際は、HPでお知らせします。

● 6月のシンポジウム、特別講演会中止

また弊社では毎年6月にシンポジウムを開催してきましたが、新型コロナウイルスの影響で中

定価：150円/1年分1,500円(送料とも)

発行所：公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

◇郵便振替口座 00120-4-73467

◇ゆうちょ銀行 〇一九店 当座 0073467

◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2020

止しました。同月の特別講演会も中止とします。

編集後記

■ 今月号の巻頭は、時事通信社外信部編集委員の吉田健一氏にお願いしました。4月の定例講演会の講師をお願いしていましたが、コロナ禍のために講演中止となり、原稿にしてもらったという次第です。韓国の動向、日韓問題についてよく書かれていると思いました。安易に譲歩したり、刺激したりするのではなく、「毅然たる態度と冷静さのいずれもが必要」で、「適切な距離感のある大人の関係を目指すべきだ」というのはその通りだと受け止めました。実に難しい日韓関係ですが、「粘り強く」やっていくほかないのでしょうか。弊社では先に前川恵司氏の「実物大の朝鮮報道50年～異形の国、歪む日韓」を出版したばかりですが、これも日韓問題を考える上で大変参考になりますので、是非ご一読ください。

■ コロナのために今年度前半のシンポジウム(6月)も、特別講演会(講師＝江川紹子氏)も中止となりました。江川氏には秋の特別講演会をお願いしようかと考えているところです。

テレワークもいいのですが、巣ごもり生活ですと、やはり情報が画一的になります。人と会って話したり、図書館で本や雑誌を多角的に読んだり、ということがいかに大事かということを再認識しています。人と議論することも必要、ところがWithコロナでは「口角泡を飛ばす」という言い方もなくなってしまうのでは？生き方が変わっていくのでしょうか。

■ メディアOBの読者が多いということもあり、昔のニュースの「あの時こうだったという話が読みたい」という大変貴重なご意見が寄せられました。参考にさせていただきます。

(とのお 倉沢章夫)